

アメリカにおける教育バウチャー実施の 困難と法（制度）との関連

—政策価値の動きに着目して—

鵜 海 未祐子

1. 問題設定とその背景

2002年のゼルマン最高裁判決は、教育バウチャーの合憲性を示した。つまり教育バウチャーを通じた「宗教学校への公費援助」は、アメリカ連邦憲法修正第1条の国教樹立禁止条項に違反しないと表明したのである。その法的意味のひとつは、アメリカ憲法の主軸の1つである政教分離の壁に対して、教育の機会不平等の是正を優先させた点にあるといえよう。長らく教育バウチャー実施に対して「国家からの宗教の自由の保護」を意図する政教分離の壁が立ちはだかつてきたことは記憶に新しい。しかしながら、後にも述べるように、「教育機会の不平等」の是正に資する場合、宗教・無宗教の中立性、間接的な支援などの基準に沿う形で、「厳格」に代わり「緩やか」な政教分離の採用が、容認されたのである。

そこには、「不平等の是正」や「低い教育達成度の向上」などの問題解決を意図した教育政策（以下では、プラグマティック⁽¹⁾な教育政策・ニーズ適応型の立法）を支持する連邦最高裁の関与・立場が見られる。一般に司法積極主義と呼ばれる法的アプローチである、プラグマティックな教育政策への関与については、賛否両論が付随している。だが、ゼルマン最高裁判決での採用が最初ではない。連邦最高裁の先行判例の歴史をたどると、1954年のブラウン判決とその余波に行き着く。人種差別を下敷きとした教育機会の不平等の是正が目指された文脈である。たとえばヴィテリッティ（Viteritti, J. P.）は、憲法の本来的な目的を、民主主義の多数決支配に代表される政治の抑制、すなわち個人やマイノリティの権利保障に捉える視点から、ゼルマン判決などマイノリティの教育機会の向上を意図する教育政策への連邦最高裁の関与や判断を好意的に評価する⁽²⁾。一方で、憲法による当為に関わる方法の評価が、他のいずれの選択肢も認められないほど明らかな場合に限定されるべきだとして、プラグマティックな教育政策の評価への法的な関与に疑問を抱く立場がある⁽³⁾。つまり、目先の問題の克服を意図する対処的な政策の評価は、長期的な視野のもとで伝統的な諸価値を保障する憲法の在り方に沿わないと言うのである⁽⁴⁾。いわゆる「法判決の政治化」への懸念である。

本論では、ヴィテリッティの議論に呼応して、プラグマティックな教育政策への連邦最高裁への関与を支持できる場合が存在するとの想定のもと、議論を進めてゆく。とりわけゼルマン判決は、目先ではなく長期的に残存する「不平等の是正」を検討する事例である。またマイノリティ⁽⁵⁾の教育機

会の保障に関わる点で、多数決支配や利益集団の影響を被る「法判決の政治化」という問題への批判をまねがれていると思われるからである。

さてゼルマン判決以降、教育バウチャーの実施が格段に広がると予想されたが、現状を見るに一進一退といえる⁽⁶⁾。なかでも教育達成度の低い公立学校に通う生徒を対象とした教育バウチャー判決としては、2006年のフロリダ州最高裁による違憲判決が確認できる⁽⁷⁾。州段階の裁判が行われ、フロリダ州の憲法に照らしてプログラムの違憲性が判示されることとなった。州憲法には、連邦憲法に比べていっそう厳格な政教分離の関連条項（たとえば **No-funding Provision**）が通例盛り込まれている。カトリックへの反感に源流をもつ **Blaine Amendment** から派生した故に **Little Blaine**（以下では、**LB**）と呼ばれるそれら一連の条項が、教育バウチャーの違憲性の参照点となった可能性がある⁽⁸⁾。したがって、教育バウチャー論争の焦点は、振り出しに戻ったことになる。まるで連邦最高裁判決を覆すかのような州判決を可能にした背景には、以下に記すような法判決の二元性がある。

アメリカの法判決は、連邦段階と州段階に大別できる。そして双方の関係構造は、必ずしも相互作用を保つとは限らない。とりわけ教育事件に限ると、連邦憲法それ自体が教育条項を含まないこと、連邦憲法修正第10条が「州への教育権限の委譲」を規定していること等々から、州憲法・州判決の自律性がむしろ尊重される傾向にある。さらには各州憲法における宗教教育関連条項は、非常に重要な位置を占めてきた。教育バウチャー判決の争点である「宗教学校への公費援助」も例外ではなく、連邦判決とは別に、州判決における歴史的な積み重ねを有している面がある⁽⁹⁾。

こうした中、連邦と州との関係構造は、およそ3種類の形態に集約される。1つは、連邦判決の動向と歩調を合わせ、連邦憲法を適用する州判決の在り方である（連邦判決の優位）。2つは、連邦判決の動向とは無関係に州憲法に照らして州判決を下す在り方である（州判決の自律性）。3つは、連邦判決の動向を参考にしながら、修正解釈した州憲法を基準に州判決を下す在り方である（連邦憲法と州憲法の調整型）⁽¹⁰⁾。そのうち本論の検討対象—フロリダ州判決—は、2つめの関係構造、すなわち連邦判決に対する州判決の優位性・自律性を維持する形態に該当すると思われる。この点に関して、たとえばヴィテリッティは次のように述べる。州と連邦による解釈上の相違は、それ自体、悪いことではない。アメリカ連邦主義の自然な成長として理解できるし、何より各州の政治的・社会的伝統などの実情に応じれば、多様な解釈が生じるのも無理はない。州裁判所による州憲法の解釈は、連邦裁判所の連邦憲法の解釈より広い諸権利を規定してきたといえる。だが逆に、州裁判所が連邦裁判所の解釈よりも狭い諸権利を規定するのは問題であると、ヴィテリッティは理解する⁽¹¹⁾。フロリダ州判決は、連邦憲法よりも厳格な政教分離を反映する州の関係条項を適用した違憲判決である。類似の政策を扱った連邦最高裁判決の動向を半ば無視する形での、州の違憲判断は、いかなる問題を示唆するのだろうか。

本論では、上記で述べたように、州判決の自律性を維持する二元性のもとにある、教育バウチャー州判決の事例として、フロリダ州判決を検討する。その際、「政策の論拠として最優先される価値」ないし「政策が最優先に実現しようとする価値」（以下では政策価値）に注目して⁽¹²⁾、判決の意味を

捉えてゆく。とりわけ連邦段階のゼルマン判決と州段階のフロリダ州判決の非連続性が、おそらく政策価値の転換を反映するとの想定のもとで、問題点の有無ないし内実を明らかにしてゆきたいと考える。本論の構成は、以下の通りである。第1に、ゼルマン判決の内容と連邦最高裁の判例史におけるその位置づけを確認する。第2に、フロリダ州判決の内容を確認する。第3に、第1と第2を比較して、二元性の下で生じた政策価値の転換がいかなる問題を示唆しうるのか考察してゆく。

2. 先行研究と本論の所在

ゼルマン判決以降のアメリカ教育バウチャーを対象とする日本の先行研究においては、教育バウチャーの公共性を明らかにする研究⁽¹³⁾、判決の法理を検討する研究⁽¹⁴⁾、通史的な政策価値の周期的な動きを背景に教育統治の変化を跡付ける研究⁽¹⁵⁾、政策論拠の多様性を指摘する研究⁽¹⁶⁾などが確認できる。いずれも根底には、価値多元社会の教育バウチャーが、さまざまな政策価値の対立・調整を経た公共性を反映するという考えがある。本論では、同様の考えを有しながらも、その公共性の正当性を具体的な局面に即して検討する。とりわけ連邦と州の関係構造からなる二元性を利用するかたちで、同じ状況下において、政策価値の優先順位に違いが出る事態を取り上げ、批判的な検討を加えたい。価値多元社会においては、多元的な制度のもとで、そうした政策価値の揺れ動きが、いっそう自然な現象となる。だからこそ、揺れ動きの正当性を常に問う必要がでてくる。本論では、現存するニーズ適応型の立法に、州裁判所が保守的な介入を進めることで、問題解決の放置および議論の空白を生んでいる不当な一事例を提出したい。

3. ゼルマン判決の内容とその位置づけ

ゼルマン最高裁判決⁽¹⁷⁾では、オハイオ州クリーブランド市で1996年から行われている教育バウチャーを用いた奨学金プログラム（Pilot Project Scholarship Program）が合衆国憲法修正第1条の国教樹立禁止条項に違反するか否かをめぐり争われた。教育バウチャーの受給額は、家庭の経済的事情に応じる形で決定される。教育バウチャーとは、学校選択の用途に支払われる補助金の引換券であり、保護者に配られる。学校選択に参加できる学校は、宗教学校も含めた私立学校と学区に隣接する公立学校である。1999年から2000年にかけての実施状況をみると、受給者の60%は貧困ライン以下（1999年の時点で年間所得が約200万）に位置し、また参加学校の82%は宗教系学校であった。隣接する公立学校の参加はなかった。実際に教育バウチャー受給者の96%は、宗教系学校に在籍していた。

判事の意見は、5（支持）対4（反対）の形で合憲判断が下された。合憲判決の主な理由として、①教育バウチャーの配布が、劣悪な公立学校に通う子供たちへの教育的な支援という世俗的な目的を有する、②親個人の独立した選択の結果である、③宗教について中立である、④受給対象が偏らない、⑤世俗的な選択肢も用意されている、等々が挙げられる。一方で反対意見の主な内容として、⑥厳格な政教分離原則（宗教学校へのいかなる財政支援も認めない）を主張したエバーソン判決の歴史に反する、⑦実際には、教育バウチャーを通じた公的資金が、ほとんど宗教学校に流れている点で、宗教

的な教育に支払われた可能性があり、政教分離原則に反する、⑧そうした傾向は、宗教の対立を強め民主主義の基礎を弱める危険性がある等々がある。

以上、ゼルマン判決の内容を簡単に整理してみると、その中心的な争点は、教育バウチャーが政教分離原則に違反するか否かに置かれており、また合憲判断を支える理由として、上記の①で示されるように、「不平等な教育機会の是正」があったと考えられる。換言すると「教育機会の平等」の文脈上にある教育バウチャーは、政教分離原則に必ずしも違反しないと判断されたのである。その場合の政教分離原則は、政府による宗教学校へのいかなる財政支援も禁じる厳格な意味をもつのではなく、宗教間の中立性や宗教・無宗教間の中立性および私的選択の結果として見なす公的財政支援ないし流出という緩やかな意味をもつものとして理解された。それゆえ以下では、ゼルマン合憲判決を支持する判事の意見が、このように「厳格な政教分離の原則」に対して「教育機会の平等」を優先するものであったとの観点から、判例史におけるゼルマン判決の位置を確認してゆく。

ゼルマン判決⁽¹⁸⁾は、「宗教学校への公費援助」と「教育機会の平等」をめぐる、以下の2つの歴史的な先行判決の文脈に位置づけられる。第1に、緩やかな分離の路線に基づく「宗教学校への公費援助」の文脈であり、第2に、連邦最高裁によるプラグマティックな教育政策への関与という文脈である。

まず、第1の文脈に沿って考察してゆく。「宗教学校への公費援助」に関わる最高裁判決は、修正第1条に規定される「国教樹立禁止条項」、言い換えると「教会と国家の分離」（以下、政教分離の原則）の所在を決定するのに、複数の観点・基準が採用されてきた。近年の関連判決では「緩やかな分離」の採用傾向が確認できるが、その中にあってゼルマン判決は、従前の部分的支援を検討する範囲を遥かに凌駕する形での授業料支援を許可する点で、「厳格な分離」からの脱却を推し進める決定的な契機として（その是非はともかく）把握されている。

一連の歴史的な流れを簡単に振り返ると、まず「子どもの利益」の観点から、宗教学校も含む通学バスの公費援助を認めた1947年のエバーソン判決を出発点として、途中1948-1968年の間には、教科書の無償貸与など部分的な財政支援をめぐる厳しい諸判決を経るなか、1968年のアレン判決は、ふたたび「子どもの利益」を基準に無償貸与を許可する判決をだした。その後、1971-1983年の間には、「レモンテスト」をもとに私立対象の税額控除を違憲とした1973年のナイキスト判決などで、厳格な分離が採用された。しかし1983-2001年の間には、ゼルマン判決を導いた先行判例が登場してくる。①公立・私立（宗教系含む）を問わない税額控除を認めた1983年のミュラー判決、②宗教学校に通う視覚障害の生徒への職業支援を認めた1986年のヴィッターズ判決、③宗教学校へ通う聴覚障害の生徒に手話通訳者の公費援助を認めたゾブレスト判決、④（宗教以外の）教科書貸与のみならずコンピューターなど他の教育用資材にも公費援助の範囲を広げた2000年のミッチェル判決などである⁽¹⁹⁾。そこでは「宗教・無宗教間の中立性」および「個人的選択」の基準の採用が確認できる。このように、連邦憲法修正第1条の国教樹立禁止条項との関連に「宗教学校への公費援助」の史的動向を踏まえると、ゼルマン判決の位置は、最高裁による「厳格な分離」から「緩やかな分離」解釈への

軸足の移動に連なる面がある。

つぎに「教育機会の平等」をめぐる最高裁の（関与の）歴史は、1947年の人種別学に違憲判決を下したブラウン判決に確認できる。ブラウン判決は、周知の通り、当時のアメリカ公教育制度に浸透していた「分離しても平等」の原則に違憲判決を下したものの、平等に向けての具体的な方策を提示するものではなかった。もっとも、その後1955年のブラウンⅡ判決において最高裁は、州裁判所の監督のもと、地方学校区による統合過程の統制を要請し、状況によっては裁判所の介入も辞さないことを表明した。改善の進まない地域への州裁判所の介入の例として、1971年のスワン判決を皮切りに、統合価値に立脚した具体的な平等化施策が、強制バス通学の実施という形で押し進められてきた。ところが、強制力を伴う人種間の統合化政策は、黒人と白人の双方のいっそう強い反発や軋轢など、根強く潜在する人種差別の逆説的な顕在化を招いた面も見受けられ、「形式的な統合化」にもかかわらず依然、意識変革や教育効果に資する「実質的な統合化」との距離を把握する段階にとどまったといえる。それゆえブラウン判決そのものは、教育達成度の格差の是正すなわち実質的な教育機会の平等を実現する手段としては微力だったとの理解が広がっている。これに対してゼルマン判決が、貧困地区で依然として機能不全にある公立学校からの退出を許可し、比較的に質の高い教育効果を期待できる地域の宗教学校への通学を保障する、（選択肢の1つとして位置付けられた）制限付きの教育バウチャーに合憲判決を下したことに着目して、それを、実質的な平等の尊重への志向という観点から、ブラウン判決の延長線上の発展形態として位置付ける理解が確認できる⁽²⁰⁾。実際、先でみたようにゼルマン合憲判決の法理は、教育バウチャーの使用が、貧困層の生徒たちへのより実質的な教育機会の平等保障を中心に強調する構成をなしている⁽²¹⁾。ここには、先の第2節で述べたように、ニーズ適応型の立法に対する連邦最高裁の肯定的な関与および支持が確認できる。次節では、これとは逆に、ニーズ適応型の立法に対する州裁判所による保守的な介入を示すフロリダ州判決を検討してゆきたい。

4. フロリダ州判決

事実の概要⁽²²⁾

フロリダ法令の第229.0537項である「フロリダ機会奨学金プログラム」（1999年）（Florida Opportunity Scholarship Program, 以下OSP）は、州学力テストの評価が、4年のうち2年連続、合格点に達しなかった公立学校に通う生徒に、より良い公立学校ないし宗教学校も含めた私立学校への転入を認める教育バウチャーの給付プログラムである。子どもを公立学校に通わせている親や団体組織が原告となり、OSPはフロリダ州憲法の第1条の3項と第9条の1項とアメリカ連邦憲法修正第1条の国教樹立禁止条項に抵触するとして、レオン地区巡回裁判所に訴えた。被告は、ブッシュ知事をはじめとするフロリダ議会の議員とフロリダ教育省である。同時に、フロリダ教員組合（FEA）に代表される原告もまた、教育委員会を含める形で先と同様の被告に対して、同じ内容で訴えた。これらの訴えは、後に合併された。

第1審裁判所は、私立学校に通う特定の生徒の授業料を州が支払うOSPが、「十分な供給は、画一的・効率的・安全・安心・質の高い無料の公立学校システムに関する法律によってなされるべきである」と規定するフロリダ州憲法第9条の1項に抵触しているとの判断を下した。ところが第1地区上訴裁判所はその判断を却下とした。第9条の1項はとりわけ立法部がその必要性を認めた場合、私立学校への詳細な説明付きの公費援助を禁止するものではないとして、第1審裁判所に差し戻したのである（2000Homes I）。しかしながら「特定宗派の制度への直接的・間接的な公費援助の禁止」を定めた州憲法第1条の3項に違反するとして、ふたたび違憲判決が下された（2004 Holmes II）。その後フロリダ州最高裁は、ホームズIIを再評価する形で、5対2の違憲判決を下したのである。

4-1 パリエンテ主席判事の意見⁽²³⁾

パリエンテ主席判事の言説は、「州憲法の文言が、立法にどんな制限を課すのか」という視点から構成されている。すなわち、州憲法の文言の忠実な解釈に照らして、法令を評価するのである。パリエンテは、一般には裁判所が論争的な公共政策に干渉しないことを認識している。しかしながら公共政策を通じた立法の解決策への正当な支持（deference）は、州憲法による制限を基盤とするのだという理解のもと、憲法的判断を進める。

州憲法第9条の1項

その居住区内に住む、すべての子供たちの教育を十分に提供することは、州の至上の義務である（2文目）。十分な供給は、画一的・効率的・安全・安心・そして高い質を有した無償公立学校を要請する法律によって実現されるべきである（3文目）。

これに対してOSPは、公立学校と同じ規制を受けず、その結果カリキュラムや教員資格や教育内容などにおいて画一的ではない私立学校に公費を流出する点で、上記の条文に抵触する。その際、上記で述べたように、立法権力の制限という観点から憲法第9条の1項が解釈される。それによると①法による教育の提供の命令と、②教育の提供方法の制限が示されており、①と②は、同じ文脈に適用されなければならないと述べる。フロリダ州の先行判例（史）にならい「1つの解釈は、他の解釈を排除する」という解釈の原理を適用するのである。また公費の流出は、決して法のもとにある無償公立学校を補完する役目をもつとはいえない。今現在の小規模なOSPでも、拡大すれば無償公立学校への悪影響が余計に懸念されるとしている。

4-2 総括 政策価値の動き

従来、公教育の場における政教分離および信教の自由の制約が、「州の利益」として肯定されてきた⁽²⁴⁾。フロリダ州最高裁も、その延長線上に位置し、フロリダ州の至上（paramount）の義務が、州による画一的な無償公教育の十分な提供にある点を強調した。州判決の次元で争われる教育バウ

チャーが、宗教学校への公費援助を禁じる条項を使用しなくとも、教育条項によって否決される道筋を示したものといえる⁽²⁵⁾。

だが、全体的な教育バウチャー論争の政教分離問題への傾斜が、フロリダ州のOSPに係る裁判の発生と無関係であるとは考えにくい。とりわけHolmes I判決が、政教分離の文脈で下されたように、訴えの引きがねの中心には、政教分離の問題があったはずである。フロリダ州判決は政教分離をめぐり、連邦段階のゼルマン合憲判決との比較や、厳格な政教分離（州憲法第1条の3項）の（第1節で示した）LBとしての源流が導く、決定的な再判断の困難性や論争性を予測して、画一性を基準に違憲判決を下したと思われる。それはまた、政教分離の問題を迂回する回路の発見かもしれない。だが、反対派のベル判事も指摘したようにHolmes I判決で示された課題に触れないフロリダ州最高裁判決は、画一性を補助線に、むしろ厳格な政教分離を補強したともいえるのである。

5. 考 察

以上の分析をもとに、以下ではプラグマティックな教育政策の判断に、州法の文言解釈による違憲判断は適切か否かについて考察をくわえてゆくことにする。

OSPの目的は、質の低い公立学校に通う子ども達のエducational opportunityの改善にあったはずである。既に根強く存在してきた教育機会の不平等が横たわっていたのである。ゼルマン最高裁判決において、教育機会の不平等の改善が、政教分離に対して優先されたことは先に述べた通りである。だがそれ以降に、類似のバウチャーをめぐるフロリダ州判決は、教育機会の不平等の是正について言及を控えたまま、画一性と厳格な政教分離を優先したのである。問題は、フロリダ州判決の違憲性が、ただちに政策的な課題を克服する別の手立てを用意している訳ではないという点にある。その間、質の低い公立学校に通う子ども達にとっての出口は、閉ざされたままである。

教育バウチャーは現状改善のための政策であり、今まさに困難な状況に苦しむ子どもたちへの救済策という面がある。プラグマティックな政策にたいする州裁判所における保守的な介入は、政策の実施を遅らせる点が指摘されている。実際、立法による学校改善への取り組みは、それ以前に数十年の待機期間を経ていることがしばしばである。一方で裁判所も、改善への取り組みにためらいがちである⁽²⁶⁾。また教育バウチャーの救済策としての特徴をふまえると、憲法解釈のテクニックを駆使した立法への違憲判断は、現状の問題解決を先延ばしする面が強く、実際の結果に即した憲法解釈（as applied challenge）が出来る時まで、判断を待つべきだとも考えられる⁽²⁷⁾。

ゼルマン判決以降の制限付き教育バウチャー実施の制約要因は、憲法的な許可よりも、対象を制限する立法の困難にあると通例言われている⁽²⁸⁾。けれどもフロリダ州判決の場合は真逆である。有権者に選出された立法家による政策決定に、州裁判所が許可しなかったのである⁽²⁹⁾。むしろ政策決定における多数決支配や政策内容が、憲法に明らかに抵触している場合、それは憲法による政治の行き過ぎの抑制になる。だがOSPに票を投じた議員構成は、困難な公立学校を抱える地域出身という形で、党派を超えていたことがわかっている⁽³⁰⁾。すなわち一党支配（多数決支配）やイデオロギー対

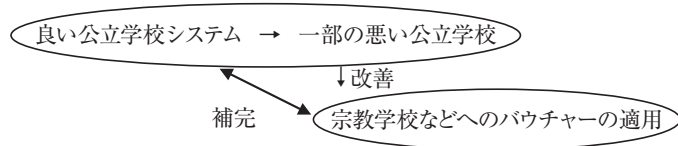
立などの政治的問題を克服したニーズ適応型の立法だったのである。政策内容は、テクニカルな憲法解釈の範囲内にあり、明らかな違反とは言えない。スラターは、裁判所が、教員組合や他の利益集団によって、立法の実施を覆すための政治的論争の場として使われるべきではないと述べている⁽³¹⁾。

さて、その後フロリダ州判決で争点となった州憲法第9条の1項を中心とする修正条項案がフロリダ州公認の「税制と予算改革委員会」(TBRC) から提起され、住民投票への運びとなったものの、教員組合や教育委員会など教育バウチャー反対集団が訴え、フロリダ州最高裁が違憲判決を下した⁽³²⁾。修正条項案の内容は、①教育バウチャーを認めやすくする点、②州の教育費の65パーセントを教育委員会の業務遂行ではなく、教室や授業運営に使用する点からなる。クイニピアック大学が行った世論調査をみると、①のみでは反対派(56-38)が多いが、①+②の修正条項には賛成派(63-25)が圧倒的に多いことが示されている⁽³³⁾。したがってフロリダ州民は、教育機会の不平等の改善に直結する範囲での教育バウチャーには好意的であるといえる。フロリダ州民の考えは、フロリダ州判決よりもゼルマン判決の法理に親和的であることが確認できるのである。

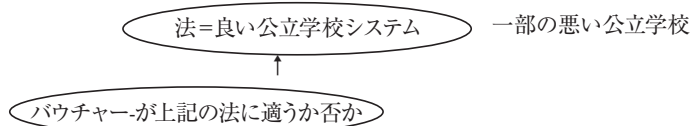
6. 結論 フロリダの事例より

連邦と州の相互作用が欠けた二元性のもと、州憲法のもつ厳格な政教分離に端を発する法的スタンスが、教育バウチャー反対派による理想適応型の政策思想と合致している。その結果、教育バウチャーをめぐる州判決が、連邦最高裁や政治の場で可決されたプラグマティックな教育政策の実施を困難にしている状況が見受けられる(文書末の図を参照)。絶対的な教育機会の不平等の是正を目指すプラグマティックな教育政策が、連邦最高裁では認められ、州裁判所だと認められにくい。加えて州民の意思は、連邦最高裁の立場に近い。そうしたなかで州裁判所が、プラグマティックな教育政策

- ①プラグマティックな政策的視点(円の囲みのなか)、司法積極主義…現状の改善に向けた、柔軟な法解釈に基づく政策評価 例) ブラウン判決、ゼルマン判決



- ②フロリダ州判決の視点(円の囲みのなか)…法の文言(理念)の厳格な解釈に基づく政策評価



- 図 政策評価に際した「プラグマティックな政策的・法的視点」と「フロリダ州判決の視点」の違い(筆者作成)

の評価に関与するのであれば、州憲法の歴史的な文言解釈を強調するのみならず、連邦最高裁の傾向との関連や、教育機会の不平等という現状への言及も避けて通れないはずである。

注(1) ここでプラグマティックとは、目線を理念より問題解決やインパクトに向け、既存の制度の改善に取り組む特性をいう。

- Colander, D. (2004) "Pragmatism, Liberalism, Economic Policy," *Race, Liberalism, and Economics*, (eds.) Colander, D. Prash, R. E., and Sheth, F. A., The University of Michigan Press, p. 269. 他に次を参照。Wilkinson, J. H. (1981) *From Brown to Bakke: The Supreme Court and School Integration 1954-1978*, Oxford University Press, p. 62. 次の文献からもヒントを得た。Powers, D. M. (2009) "The Political Interaction of School Choice, Race, and Values," *Ala. L. Rev.* vol. 60-4, p. 1064.
- (2) Viteritti, J. P. (1996) "Choosing Equality: Religious Freedom and Educational Opportunity Under Constitutional Opportunity Under Constitutional Federalism," *Yale Law & Policy Review*, vol. 15, p. 192.
- (3) *Bush v Holmes*, 919 So.2d 392 (Fla.2006)
- (4) Stern, M. D. (1999) "School Vouchers-The Church-State Debate That Really Isn't," *Conn. L. Rev.* vol. 31-3, p. 984.
- (5) ここでマイノリティとは、貧困層の生徒たちや学力達成度の低い公立学校（底辺校）に通う生徒たちを意味する。
- (6) 2011年10月の時点で、貧困層の子ども達への再配分的な教育バウチャーを実施しているのは、ルイジアナ州・インディアナ州・オハイオ州・ウィスコンシン州（ミルウォーキー）コロンビア自治区となっている。
<http://www.ncsl.org/default.aspx?tabid=12942> (2011年11月11日採取)。
- (7) *Bush v Holmes*, Florida No.SC04-2323 (2006)
- (8) ブレインアmendメントと州憲法との関連について、次の文献に詳しい。Viteritti, J. P. (1998) "Blaine's Wake : School Choice, the First Amendment, and State Constitutional Law," *Harv. J. L. & Pub. Pol'y.* vol. 21, pp. 657-718.
- (9) 上原貞雄 (1996) 『アメリカ合衆国州憲法の教育規定』風間書房, 180 頁。
- (10) Kemerer, F. (1998) "The Constitutional Dimension of School Vouchers," *Tex. F. on C. L. & C. R.* vol. 3-(2), pp. 162-179.
- (11) Viteritti, J. P. (1998) *Ibid*, pp. 680-681 ; Viteritti, J. P. (1999) *Choosing Equality : School Choice, the Constitution, and Civil Society*, p. 169.
- (12) ここでは、以下の文献を参照のこと。大森彌 (1981) 「政策」『政治学の基礎概念』日本政治学会編, 岩波書店, 130-142 頁; 橋立達夫, 斉藤俊明, 法貫良一, 中村陽一 (1999) 『政策過程と政策価値』三嶺書房。
- (13) 坂田仰 (2008) 「教育バウチャー論議の軌跡と現代的意味—教育制度の『公共性』に照射して—」『教育制度学研究』, 34-37 頁。
- (14) 白石裕 (2004) 「教育ヴァウチャーの合憲性—ミルウォーキー市のヴァウチャープログラムを事例にして—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』, 101-114 頁。
- (15) 小松茂久 (2007) 「アメリカの教育統治の変質と教育行政研究の課題—学校民営化と学校選択を中心として—」『日本教育行政学会年報』, 37-52 頁。
- (16) 大桃敏行 (2001) 「学校選択の正当化論拠の検証」『教育制度学研究』, 84-88 頁。
- (17) 以下、ゼルマン判決の内容について *Zelman v. Simmons-Harris*, 536 U. S. 639 (2002) を参照。
- (18) ゼルマン判決についての日本の先行文献として以下を参照。宮田智之 (2002) 「短信アメリカ：連邦最高裁判所、スクール・バウチャーに合憲判決」『外国の立法』(214), 164-169 頁; 末藤美津子 (2003) 「アメリカにおける宗教系私立学校への公的援助をめぐる問題：ゼルマン対シモンズ・ハリス訴訟事件を中心に」『国際教育研究』(23), 1-11 頁; 山崎英壽 (2005) 「分離主義から便宜供与へ—アメリカ合衆国政教分離の行方—」

- 『都留文化大学研究紀要』(65), 147-160 頁。
- (19) 次の諸文献を参考にした。ガウスタッド, E. S. (2007) 『アメリカの政教分離—植民地時代から今日まで』みすず書房, 96-103 頁; Melinda, B. (2004) “From Everson to Zelman: The Advent of True Private Choice and the Erosion of the Wall Between Church and State,” *Santa Clara Law Review*, Vol. 44-2, pp. 529-560; Viteritti, J. P. (1998) *Ibid*, pp. 699-718.
- (20) 以上まで O’Neil, S. K. (2004) “Beyond Zelman: Reinventing Neighborhood Schools,” *J. L. & Educ.* vol. 33-2, pp. 283-290.
- (21) ヴィテリッティも、ゼルマン判決主席判事が修正第 1 条項に違反しないと述べた理由を次の 3 つに整理する。①貧困層の子どもたちへの教育支援という世俗的目的②宗教・無宗教の中立性や幅広い市民への支援③個人の選択である。Viteritti, J. P. (2003) “Reading Zelman: The Triumph of Pluralism, and Its Effects on Liberty, Equality, and Choice,” *S. Cal. L. Rev.* vol. 76, pp. 1105-1118.
- (22) *Bush v Holmes*, 919 So.2d 392 (Fla.2006)
- (23) *Ibid*.
- (24) 青木宏治 (2006) 「アメリカ合衆国における学校選択と公教育の原則の衝突—主に教育バウチャーの射程について—」『高知論叢』, 181 頁。
- (25) この点について Green III, P. C. (2010) “The State Constitutionality of Voucher Programs: Religion Is Not the Sole Determinant,” *BYU Educ. & L. J.* pp. 275-306 に詳しい。
- (26) 以上まで Andres, G.D. (1995) “Private School Voucher Remedies in Education Cases,” *U. Chi. L. Rev.* vol. 62, p. 808.
- (27) (2007) “Recent Cases,” *Harv. L. Rev.* vol. 120, pp. 1097-1104.
- (28) Tushnet, M. (2002) “Vouchers after Zelman,” *Sup. Ct. Rev.* p. 37; Viteritti, J. P. (1999) *Ibid.*, pp. 143-144.
- (29) Slater, J. S. (2004) “Florida’s “Blaine Amendment” and Its Effect on Educational Opportunities,” *Stetson L. Rev.* vol. 33-2, p. 613.
- (30) Kenny, L.W. (2005) “The Public Choice of Educational Choice,” *Public Choice*, vol. 124-1/2, Springer, p. 208. (cited from Gonzalez, G. (2003) *Florida HB751*, Undergraduate Paper, University of Florida, Gainesville, FL; McDade, C. E. (2003) *Analysis of the Florida House of Representatives Vote on the Issue of School Vouchers*, Undergraduate Paper, University of Florida, Gainesville, FL.)
- (31) Slater, J. S. (2004) *Ibid*, p. 613.
- (32) *Ford v. Browning*, 992So.2d132 (Fla.2008) 却下の理由は、②の特定の費用を含める記述が、委員会の予算編成の権限を超えていると判断されたからである。
- (33) Quinnipiac University (2008) “Florida Voters Balks at School Vouchers, Quinnipiac University Poll Finds: But Back Them When Linked to 65% Classroom Spending,” <http://www.quinnipiac.edu/x1297.xml?ReleaseID=1181> (2011 年 11 月 11 日採取)。